人と自然と産業が調和しながら進化するまち・燕市

新潟県燕市（2024年度選定）

（様式２－１）

1.地域の特徴と課題及び目標	燕市は、平坦な地形で可住地面積割合は94.1%と県内で最も高い。上越新幹線と北陸自動車道により市外へのアクセスもしやすい。人口は、2020年国勢調査では77,201人となっている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2050年には54,136人まで減少する見込みである。ものづくりのまちとして、金属加工製品等の高品質で多種多様な製品を世に送り出しているが、急速な人口減少と少子高齢化により、市内企業の人材不足が喫緊の課題であるため、人材が育ち、企業が成長を続ける持続可能なまちの構築を目指す。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	産業が盛んなまちだからこそできる好循環モデルとして、人材育成に意欲的な企業や地域住民との官民連携により、誰もが働きたくなる職場づくりや次代を担う人材の育成、環境に配慮し安全で安心して暮らせるまちづくりなどに取り組み、「本市で働きたい」、「本市に住みたい、住み続けたい」と思う人を増やしていく。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

■みんなが活躍できる職場環境づくり推進事業

- 市内企業等による、ワーク・ライフ・バランスや女性活躍、ダイバーシティの推進を支援する。

■つばめ若者会議事業

- 「つばめ若者会議」における、29歳までのメンバーによる「燕ジョイ活動部」や高校生による「燕市役所まちあそび部」をはじめとする若者の主体的なまちづくり活動をサポートする。

■産業史料館でのものづくり体験

- 市内企業と連携しながら、観光客や小中学生、インターンで市内に来た若者などさまざまな方に燕のものづくりを体験してもらう。

■省エネルギー活動や再生可能エネルギー活用の推進

- 市内企業のSDGs実践事業者登録や脱炭素計画等の策定を支援するとともに、再エネ関連設備導入を支援する。

5.取組推進の工夫

三側面をつなぐ統合的取組では、ものづくりを核に、若者・地域・企業が集い、繋がるためのプラットフォームを構築し、地域企業を講師としたセミナー等の開催で、人材育成を進めるとともに、企業と若者、子どもたちとの繋がりをつくり、地域全体の活性化を図っている。

6.取組成果

■みんなが活躍できる職場環境づくり推進事業

- 社会保険労務士の訪問事業も併せて実施することで、33社が働きやすい職場環境に向けた整備を行った。

■つばめ若者会議事業

- 若者の主体的な活動を支援することで、R6年度までに200を超えるプロジェクトが実行された。またプロモーション動画出演俳優も参加するイベントを都内で開催することで、市内外の幅広い若者に取組をPRした。

■産業史料館でのものづくり体験

- ものづくりの地域ならではの体験メニューを提供することで、来館者数は基準年と比較して26%増加している。

■脱炭素経営に向けた計画策定支援

- 意識醸成セミナー等も行うことで、市内企業の脱炭素計画等の策定に繋がっている。

7.今後の展開策

若者・地域・企業が集い、繋がるためのプラットフォームと位置付けている産業史料館にて、地域企業によるセミナーや、中学生の参加する地域クラブ活動として「クリエイティブLab」を立上げ、ものづくりにふれるきっかけを提供するとともに、史料館内のミュージアムショップにて、セミナーに参加した子どもたちの製品展示を行う等、ものづくり人材の育成を推進していく。

8.他地域への展開状況（普及効果）	地域の産業を核とした取組は、他自治体でも展開できる可能性を有している。また、SDGs未来都市に選定されたことで、各種メディア等の取材や、他自治体での勉強会での事例紹介機会があり、取組の情報発信を行った。その他、市のホームページ等で特設ページの開設や制作したプロモーション動画により、本市のSDGsの取組のPRを行っている。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式１）

2024年度選定

新潟県燕市

2025年8月

SDGs未来都市計画名	「人と自然と産業が調和しながら進化するまち・燕市」
自治体ＳＤＧｓモデル事業	ものづくりのまち・燕ならではの「シンカ」プロジェクト

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1．全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

「人と自然と産業が調和しながら進化するまち・燕市」

（2）2030年のあるべき姿

燕市では2023年度を初年度とし、2030年までの8年間を計画期間とする総合計画を策定し、市内でイキイキと活躍する人、豊かな自然、活力ある産業といった、地域固有の資源を活かした新たなまちづくりを推進する、という意味を込めた将来ビジョン「人と自然と産業が調和しながら進化する燕市～「日本一輝いているまち」を目指して～」を掲げている。

（3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境

（4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2024年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	「誰もが活躍しやすい環境づくり」への市民満足度【5.1,5.5,10.2】	2023年 50.2 %	2024年 49.0 %	2030年 58.0 %	-15%
2	製造業付加価値額【8.2,9.2】	2020年 1,301 億	2022年 1,688 億	2030年 1,400 億	391%
3	製造品出荷額等【8.2,9.2】	2020年 3,939 億	2022年 4,906 億	2030年 4,300 億	268%
4	「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した児童生徒の割合（小学校）【4.7,10.7】	2023年 84.8 %	2024年 87.6 %	2030年 91.0 %	45%
4	「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した児童生徒の割合（中学校）【4.7,10.7】	2023年 90.5 %	2024年 87.1 %	2030年 91.0 %	-680%
5	「教育の充実」への市民満足度【4.7,10.7】	2023年 67.0 %	2024年 68.1 %	2030年 77.0 %	11%
6	観光客入込数【8.9】	2022年 838,091 人	2024年 1,228,199 人	2030年 949,000 人	352%
7	「本市に住み続けたい」と回答した市民の割合【4.7,8.9,10.7】	2023年 87.3 %	2024年 87.4 %	2030年 90.0 %	4%
8	社会動態【4.7,8.9,10.7】	2023年 -59 人	2024年 34.0 人	2030年 -20 人	238%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1．全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2024年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
9	二酸化炭素排出量【7.2,13.2】	2023年 789 千t-Co2	2024年 814.0 千t-Co2	2030年 594 千t-Co2	-13%
10	ごみの総排出量【12.3,12.5,12.8】	2022年 30,594 t	2024年 28,574 t	2030年 29,700 t	226%

（５）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標１：「誰もが活躍しやすい環境づくり」への市民満足度
本指標は、基幹産業であるものづくりの現場等における人材不足に対応するため、子育て世帯を含めた多様な人材が活躍できるよう、職場環境の整備に取り組む企業を増やしていく成果として設定したもの。達成度が25%未満となった要因として、市内企業の職場環境整備がまだまだ不十分であることと、取り組んでいる企業であっても、市民に対するPRが不足していたことが考えられる。そのため、R7年度から、職場内の厚生施設の充実やバリアフリー化、多言語対応を中心に、企業が働きやすい環境整備を行う際の支援制度を創設するとともに、働く人の子育てを積極的に応援する「つばめ子育て応援企業」を紹介する特設サイトを公開してPRを図っている。
●指標４・５：「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した児童生徒の割合（中学校）・「教育の充実」への市民満足度
本指標は、自律的に学び続ける子どもを育むための本市独自の教育プログラムの推進やキャリア教育の成果として設定したものだが、達成度が25%未満となった要因として、主体的な学びの土台となる読解力を意識した授業、ICT を効果的に活用した授業を展開しているものの、児童生徒一人ひとりの主体的な学びの浸透に結び付いていない現状がある。そのため、今後は多様な児童生徒への対応を考慮した事業の見直しが必要である。
●指標７：「本市に住み続けたい」と回答した市民の割合
若者や子育て世代を主なターゲットに、Ｕ・Ｉ・Ｊターン希望者のニーズを捉えた移住支援の充実を図る成果を図る指標として設定したもの。全体計画(2)に記載した別指標である、移住相談数の目標値や第3次燕市総合計画における移住者数の中間目標値は達成していることから、移住支援の進捗としては順調であると考えるが、達成度25%未満となった要因として、アンケートでの市外に引っ越したい理由の中で、「自分に合う仕事（職場）がない」という回答が前回比較で9.7ポイント増加している。そのため、先述した企業が働きやすい環境整備を行う際の支援制度創設等により、職場環境の整備を図る。
●指標９：二酸化炭素排出量
本指標は、二酸化炭素排出量削減にかかる国の中間目標を達成するため、官民一丸となった削減に取り組むとともに、省エネ活動や再生可能エネルギーの利用を推進していく成果として設定したものであるが、コロナ禍の収束による企業活動の再開により二酸化炭素排出量が増加しているため、達成度が悪化していると考えられる。そのため、市内企業の再エネ設備・省エネ設備の設置費用を補助する支援制度を創設し、市内の脱炭素化を推進する。
●行政内部の推進体制
計画自体として第3次総合計画を推進していくことで、SDGsの達成を目指すこととしており、総合計画を所管する企画財政課が全体計画の取りまとめを行っている。各指標やモデル事業の実施にあたっては、各所管部署で関係機関と連携しながら事業実施するとともに、推進本部である庁内の経営会議にて進捗を報告し、適切な計画の推進を図っているところである。
●情報発信・普及啓発・ステークホルダーとの連携
燕市のSDGsに関する取組をまとめた特設ページを公開するとともに、目指す未来像を知ってもらうため、燕市を舞台にしたオリジナルドラマ仕立てのプロモーション動画を制作して情報発信を図った。また、ステークホルダーの1つであるつばめ若者会議との連携により、銀座にある新潟県のアンテナショップにてプロモーション動画の出演俳優を交えたトークイベントと動画の上映を行うとともに、オンラインにてイベントの様子を配信することで幅広く周知を図った。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1．全体計画（自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

（１）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 （%）
1	多様な人材の活躍促進	みんなが活躍できる職場環境づくり推進補助金申請件数（累計）	2022年 12 社	2024年 33 社	2026年 50 社	55%
2	生産性向上と高付加価値化の推進	クラウド型受発注システム（SFTC）導入企業数（累計）	2023年 8 社	2024年 9 社	2026年 20 社	8%
3	生産性向上と高付加価値化の推進	「若 mono デザインコンペティション燕」受賞デザイン製品化数（累計）	2022年 5 点	2024年 5 点	2026年 10 点	0%
4	企業誘致・事業創出の促進	市内シェアオフィス利用者数（累計）	2021年 7,309 人	2024年 31,109 人	2026年 35,000 人	86%
5	企業誘致・事業創出の促進	市内シェアオフィス入居事業者数（累計）	2021年 67 件	2024年 217 件	2026年 350 件	53%
6	次代を担う人材の育成	偏差値平均50 以上教科数の増加（中学１～3年合計値）	2022年 3 教科 中学１年：２教科 中学２年：１教科 中学３年：０教科	2024年 0 教科	2026年 6 教科	-100%
7	産業観光の推進と移住定住の促進	産業史料館入館者数	2022年 19,498 人	2024年 24,598 人	2026年 25,000 人	93%
8	産業観光の推進と移住定住の促進	移住相談件数	2022年 134 件	2024年 165 件	2026年 150 件	194%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1．全体計画（自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

No	取組名	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 （%）
9	4R活動と環境保全の推進	清掃活動イベントの参加者数（クリーンデー燕、クリーンアップ大会など）	2022年 9,648 人	2024年 10,923 人	2026年 13,900 人	30%
10	4R活動と環境保全の推進	フードドライブへの寄附量（食品）	2022年 2,557 kg	2024年 2,026 kg	2026年 2,600 kg	-1235%
11	省エネルギー活動や再生可能エネルギー活用の推進	省エネに取り組んでいる人の割合	2023年 64.7 %	2024年 66.7 %	2026年 67 %	87%
12	省エネルギー活動や再生可能エネルギー活用の推進	SDGs（カーボンニュートラル）実践事業者登録事業者数（累計	2022年 19 社	2024年 111 社	2026年 100 社	114%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

１．全体計画（自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

（２）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

燕市では、2022年にゼロカーボンシティ宣言を行っており市内の脱炭素化に取り組んできた。特に市の基幹産業であるものづくりの企業に対して、カーボンニュートラルに向けたセミナーを地域の産業団体や民間事業者と連携して行っている。また、市内企業が自らの責任においてカーボンニュートラル等SDGsの取組を行うことを宣言する「SDGs（カーボンニュートラル等）実践事業者登録を行っており、目標を上回る登録数となっている。そういったカーボンニュートラル等に取り組む企業に加え、若者との繋がりを持ちながら人材育成を積極的に行う企業も多く存在し、市の事業である「つばめ若者会議」での若者の活動支援との更なる連携が期待できる。企業若者との接点の創出の場として、R7からはモデル事業で整備した産業史料館を活用し、若者がものづくり活動を行いながら、地域企業がその活同をサポートできるよう「クリエイティブLab」を立上げた。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1．全体計画（自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

（３）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標２：クラウド型受発注システム（SFTC）導入企業数（累計）
本指標は、地域企業の生産性向上に向けた取組の数値として設定したものだが、達成度が25%未満となった要因として、市内の製造業事業者の約8割を占める小規模な事業者においては社内のDX化を進めるまで社内環境や経営者意識として整っておらず導入が遅れているのではないかと考えられる。市内企業向けのDXセミナー等も以前より行ってきたが、参加者も多くない現状であったた。社内の現状把握についても、行政職員に対して経営状態を深く相談するケースは少なく、働きかけがしづらい状況であった。そのためR6年度は、経営状態に関して把握する金融機関等に対してセミナーを行い、取引先における経営改善の1つとして検討してもらえるように取り組んだため、今後成果につながることを期待している。
●指標３：「若 mono デザインコンペティション燕」受賞デザイン製品化数（累計）
本指標は、地域企業の高付加価値化の推進に向けた数値として設定しているが、達成度が25%未満となった要因として、若手デザイナーの考案した商品の製品化までには数年かかるケースも多いため、低い達成度となっているが、現在商品化に向けて動いているものも複数あり、今後成果に繋がっていくものと考えている。
●指標６：偏差値平均50 以上教科数の増加
本指標は、本市独自の教育プログラムを実施し、次代を担う人材を育成する取組の推進に向けた数値として設定したもの。R6年度の全国学力・学習状況調査では、小学校２教科（国語・算数）、中学校１教科（国語）の平均正答率が全国と同程度もしくはそれ以上であったが、 NRT では上記の結果となった。要因として、特に小学校から中学校になった際の授業内容に対するギャップが大きく、授業についていけない生徒が多いことが考えられる。「生徒の読解力の実態を踏まえて教材研究を行う」「 ICT の効果的な活用により個別最適な学びを充実させる」など、授業改善が必要である。
●指標７：インターンシップ参加者数
本指標は、U・Iターン就労や創業等につなげるため、インターンシップ受入を促進していく数値として設定したものであるが、達成度が25%未満となった要因として、学生側から長期的なインターンの要望が増え、結果として受入れの総数が下がったことが考えられる。企業側からは長期的なインターンを望む学生の方が、インターンシップへの参加意識が高く、好評であるため、今後はそういった学生の数を増やしていけるよう、新潟大学やこれまで実績のある大学への働きかけを行っていく。
●指標10：フードドライブへの寄附量（食品）
本指標は、4R活動と環境保全の推進に向けた取組の数値として設定したものであるが、達成度が25%未満となった要因として、昨今の物価高や米不足がある。これまで米農家から新米の時期になると古米を多く寄附いただいていたが、昨年は米不足が各地で発生し、古米であっても需要が高まったことで寄附としていただける分が大幅に減少した。今後、より多くの寄附をいただけるよう、市民が多く立ち寄るスーパー等での受付の機会を増やすなど取組を拡充して寄附量の増加に努めている。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

１．全体計画（自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

（４）有識者からの取組に対する評価

・様式１の 4/12 にある「若 mono デザインコンペティション燕」は市民だけが対象か。市外からの応募はあるか。首都圏も含めて広報すると creative な若者が応募し、願わくば燕市で活躍する人材になる可能性がある。
・全体計画は、総合計画のなかにＳＤＧｓが盛り込まれて、進捗も同時に確認されていることは評価できる。一方で、地域の産業を核に「人」「自然」が調和して進化していく、というのが本計画の最大の特徴だと思われるため、そこをより意識した取組と成果のとりまとめを意識していただけるとよい。
・全体計画とモデル事業「若者と地域と企業が集い、繋がるプラットフォーム構築事業」との関連性が見えづらいため、全体計画をより効果的に推進するためのモデル事業の位置づけや、その成果についてよりポイントを絞って計画中で説明していただけることを期待する。
・自治体ＳＤＧｓモデル事業では、多様な取組で企業との関わり方を設け、プラットフォーム上で統合していく方針が良いかと考える。
・コロナやコロナ後においても製造業が伸びているという特色をうまく活かせるとよいのではないか。
・着実な産業振興が、市民参加、ネットワークづくりに展開することを期待する。
・クラウド型受注システム、ＳＤＧｓ登録事業者ネットワーク等をつなぐ地域の産官学連携の行動プラットフォームの構築を期待する。
・様式２-１において、市内企業の人材不足を課題と記載していた。「つばめ若者会議事業」や「産業史料館でのものづくり体験」のような実際の取組がどのように課題解決へ結びついているかが不明である。人材不足の現状をどのように打開していくかを計画上に記載してほしい。
・中長期的な取組は分かったが、どのように解決に結びつくかを統合的に考えるべきである。
・様式１　全体計画 「（３）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等」で記載されているとおり、中小企業経営者の意識改革・労働環境改善が人手不足解消には必要である。金融機関を通じて進めていくと良いのではないか。
・これからのものづくりは人材が重要である。人材確保に向けて金融機関との連携を進めてほしい。
・様式２-1において、産業・金融機関との連携について記載されていないため、記載してほしい。
・タイトルに「人と自然と産業が調和」と記載されているが、産業についての記載が少ない。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1） 2024年度

２．自治体ＳＤＧｓモデル事業又は特に注力する先導的取組

（１）モデル事業又は取組名

ものづくりのまち・燕ならではの「シンカ」プロジェクト

（２）モデル事業又は取組の概要

経済・社会・環境の各側面において、多様な人材の活躍促進やDX推進、脱炭素社会への対応といった課題解決に向けた取組を一層進化させるとともに、三側面をつなぐ統合的取組として、ものづくりを核とした、若者・地域・企業が互いに集い、繋がるためのプラットフォームを新たに構築する。

（３）三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 （%）
①-1　多様な人材の活躍促進	男性の育児休業取得促進奨励金や厚労省認定「くるみん」「ユースエール」「えるぼし」の取得を働きかけ、仕事と子育ての両立に向けた職場環境づくりを支援した。	「誰もが活躍しやすい環境づくり」への市民満足度	2023年　50.2　%	2024年　49.0　%	2026年　53.5　%	-36%
①-2　生産性向上と高付加価値化の推進 ①-3　企業誘致・事業創出の促進	市内企業が行う付加価値の高い新商品または新技術開発事業および新分野進出のための調査研究事業を支援した。	製造業付加価値額	2020年　1,301　億	2022年　1,688　億	2026年　1,400　億	391%
①-2　生産性向上と高付加価値化の推進 ①-3　企業誘致・事業創出の促進	市内企業の生産性向上や競争力強化に資するシステム導入にかかる費用等を支援した。	製造品出荷額等	2020年　3,939　億	2022年　4,906　億	2026年　4,300　億	268%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1） 2024年度

2．自治体ＳＤＧｓモデル事業又は特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 (%)
②-1　次代を担う人材の育成	小・中学生を対象に「読解力」育成、「認知機能強化トレーニング」を実施した。	「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した児童生徒の割合（小学校）	2023年 84.8 %	2024年 87.6 %	2026年 90.0 %	54%
②-1　次代を担う人材の育成	小・中学生を対象に「読解力」育成、「認知機能強化トレーニング」を実施した。	「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した児童生徒の割合（中学校）	2023年 90.5 %	2024年 87.1 %	2026年 90.0 %	680%
②-1　次代を担う人材の育成	物事を数理的に捉え論理的に考察する力、創造性や芸術性などを養っていくため、STEAM教育に向けたモデル事業を民間企業との協働により実施した。	「教育の充実」への市民満足度	2023年 67.0 %	2024年 68.1 %	2026年 71.2 %	26%
②-2　産業観光の推進と移住定住の促進	産業との関連性が深く、文化庁の「未来の100 年フード」に認定された背脂ラーメンを観光資源とし、周遊イベントや、SNS キャンペーンを実施した。	観光客入込数	2022年 838,091 人	2024年 1,228,199 人	2026年 893,545 人	703%
②-2　若本の企業・地域との接点の創出 ②-2　産業観光の推進と移住定住の促進	地域への愛着情勢等のため若者の主体的なまちづくりに資する取組 をサポートするとともに、地域住民と一緒にまちを使って遊ぶイベントを開催した。	「本市に住み続けたい」と回答した市民の割合	2023年 87.3 %	2024年 87.4 %	2026年 88.0 %	14%
②-2　産業観光の推進と移住定住の促進	転入者向けの各種補助事業、ニーズに応じた情報発信、市内ツアー、移住者向けの交流会等を実施した。	社会動態	2023年 △ 59 人	2024年 34.0 人	2026年 △ 30 人	321%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1） 2024年度

2．自治体ＳＤＧｓモデル事業又は特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 （%）
③-2　省エネルギー活動や再生可能エネルギー活用の推進	市内企業を対象に二酸化炭素排出量を可視化する取組を実施した。	二酸化炭素排出量	2023年　789　千t-Co2	2024年　814.0　千t-Co2	2026年　700　千t-Co2	-28%
③-1　4R活動とごみの適正処理の推進	次代を担う子どもを対象に不用品のフリーマーケットや学用品のリユース会を開催した。また、協力企業や市民から空き缶や古着の寄附を募り、その売却益で、市内保育園等の絵本などを購入した。	ごみの総排出量	2022年　30,594　t	2024年　28,574　t	2026年　30,400　t	1041%

（４）「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

（以下指標としては全体計画と同様のため再掲）

●指標１：「誰もが活躍しやすい環境づくり」への市民満足度

本指標は、基幹産業であるものづくりの現場等における人材不足に対応するため、子育て世帯を含めた多様な人材が活躍できるよう、職場環境の整備に取り組む企業を増やしていく成果として設定したもの。達成度が25%未満となった要因として、市内企業の職場環境整備がまだまだ不十分であることと、取り組んでいる企業であっても、市民に対するPRが不足していたことが考えられる。そのため、R7年度から、職場内の厚生施設の充実やバリアフリー化、多言語対応を中心に、企業が働きやすい環境整備を行う際の支援制度を創設するとともに、働く人の子育てを積極的に応援する「つばめ子育て応援企業」を紹介する特設サイトを公開してPRを図っている。

●指標４・５・６：「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した児童生徒の割合（中学校）・「教育の充実」への市民満足度

本指標は、自律的に学び続ける子どもを育むための本市独自の教育プログラムの推進やキャリア教育の成果として設定したものだが、達成度が25%未満となった要因として、主体的な学びの土台となる読解力を意識した授業、ICT を効果的に活用した授業を展開しているものの、児童生徒一人ひとりの主体的な学びの浸透に結び付いていない現状がある。そのため、今後は多様な児童生徒への対応を考慮した事業の見直しが必要である。

●指標８：「本市に住み続けたい」と回答した市民の割合

若者や子育て世代を主なターゲットに、Ｕ・Ｉ・Ｊターン希望者のニーズを捉えた移住支援の充実を図る成果を図る指標として設定したもの。全体計画(2)に記載した別指標である、移住相談数の目標値や第3次燕市総合計画における移住者数の中間目標値は達成していることから、移住支援の進捗としては順調であると考えるが、達成度25%未満となった要因として、アンケートでの市外に引っ越したい理由の中で、「自分に合う仕事（職場）がない」という回答が前回比較で9.7ポイント増加している。そのため、先述した企業が働きやすい環境整備を行う際の支援制度創設等により、職場環境の整備を図る。

●指標１０：二酸化炭素排出量

本指標は、二酸化炭素排出量削減にかかる国の中間目標を達成するため、官民一丸となった削減に取り組むとともに、省エネ活動や再生可能エネルギーの利用を推進していく成果として設定したものであるが、コロナ禍の収束による企業活動の再開により二酸化炭素排出量が増加しているため、達成度が悪化していると考えられる。そのため、市内企業の再エネ設備・省エネ設備の設置費用を補助する支援制度を創設し、市内の脱炭素化を推進する。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

2．自治体ＳＤＧｓモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

（１）三側面をつなぐ統合的取組名

若者と地域と企業が集い、繋がるプラットフォーム構築事業

（２）三側面をつなぐ統合的取組の概要

ものづくりを核に、若者・地域・企業が集い、繋がるためのプラットフォームを構築し、DXの進展や脱炭素社会の推進、共生社会の実現といった、これからの変化の時代を生き抜くために必要な資質・能力を備えた、次代を担う人材を育成するとともに、地域全体のさらなる活性化を図る。

（３）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
市内製造業等企業の二酸化炭素排出量可視化サービスの利用を支援し、期間中に脱炭素に向けた勉強会等も開催することで、支援期間終了後も約４割の企業が自発的にサービスを継続している。また、近隣自治体と合同で開催したセミナーも約80名の参加があり、意識醸成が進んできていると考えられる。	地域再生セミナーやプロモーション動画の撮影等、産業史料館を広く活用することで、産業史料館の入館者数は増加傾向にある。繋がる場として位置付けている産業史料館を、幅広い年代の方から利用してもらうことで、これまで以上に地域を知り愛着を持つきっかけとなっている。	市内の清掃活動の取り組みなどを継続して行うことで、省エネ活動等環境意識の醸成に繋がっている。また、環境活動等を通して地域を改めて考えるきっかけとなり、地域活性化に向けた市民活動に繋がっている。

（４）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 （%）
1	【経済⇒環境】 SDGs（カーボンニュートラル等）促進事業補助金交付決定件数（累計）	2022年 8 件	2024年 21 件	2026年 40 件	41%
2	【環境⇒経済】 SDGs（カーボンニュートラル等）実践事業者登録事業者数（累計）	2022年 19 社	2024年 111 社	2026年 100 社	114%
3	【経済⇒社会】 産業史料館入館者数	2022年 19,498 人	2024年 24,598 人	2026年 25,000 人	93%
4	【社会⇒経済】 巻公共職業安定所管内有効求人倍率	2023年 1.46 倍	2024年 1.42 倍	2026年 1.40 倍	67%
5	【社会⇒環境】 清掃活動イベントの参加者数	2022年 9,648 人	2024年 10,923 人	2026年 13,900 人	30%
6	【社会⇒環境】 省エネに取り組んでいる人の割合	2022年 64.70 %	2024年 66.70 %	2026年 67.00 %	87%
7	【環境⇒社会】 市民活動団体の登録数	2022年 78 団体	2024年 87 団体	2026 82 団体	225%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

２．自治体ＳＤＧｓモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

（５）自律的好循環の形成に向けた取組状況

ミュージアムショップの整備時に、地域再生をテーマとした講演会を行うとともに、土壁ワークショップで参加者からも体験してもらう機会を設けた。また、地域企業が講師となって子どもたちにものづくりに触れてもらうワークショップも開催し、産業史料館を核として企業と子どもや地域が繋がる取組を実施した。

（６）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標２：SDGs（カーボンニュートラル等）実践事業者登録事業者数（累計）
進捗が良かった要因として、市内企業向けにカーボンニュートラル等SDGsに関連したセミナーを行っていることに加え、R6年度は企業活動における二酸化炭素排出量を可視化出来るサービスの利用料を支援し、現状把握からSDGsに取り組む第１歩としてもらう取組を行った。それにより意識醸成に繋がり、市内企業が自らの責任においてカーボンニュートラル等SDGsの取組を行うことを宣言する「SDGs（カーボンニュートラル等）実践事業者登録」が増加するとともに、指標１のSDGs（カーボンニュートラル等）促進事業補助金の数値も順調に推移している。
●指標７：市民活動団体の登録数
若い世代を中心に新しく市民活動を行う団体が増えており、企業と若者が繋がるプラットフォームとしての場である産業史料館を活用した取組も増加している。これまでも、若者が地域企業や市内でまちづくりを行う方、他自治体の若者などと交流する場として活用したり、モデル事業の一環で子どもたちと地域企業との接点創出のためのワークショップを開催するなどしてきたことに加え、市民活動の際に利用できる経費支援の制度の周知にも努めたことで認知が広がり、活動増加の一助となっている。
●ステークホルダーとの連携
学生のインターンシップ実施時に産業史料館を訪れてもらうことで燕のものづくりを伝えるほか、地域企業から子どもたち向けのワークショップを開催してもらうことで、ものづくり人材としての育成を官民連携しながら実施している。
●モデル的な取組の普及展開
デジタル機材等を導入したことで、市内中学生がものづくり活動を出来るよう「クリエイティブLab」を立上げる下地が整った。また、ミュージアムショップが整備されたことで、若手デザイナーや地域企業等の関連製品を取り扱う幅が広がり、今後より一層企業との連携により市内のものづくり製品を知ってもらう場として活用が期待される。